



住友林業



光吉 敏郎 氏

住友林業
代表取締役社長

光吉 敏郎(みつよし・としろう)氏：1985年早稲田大学教育学部英語英文学科卒、住友林業入社。木材営業本部外材部、シアトル出張所、ニュージーランド駐在、海外事業本部海外開発部長、海外事業本部長を歴任。2014年取締役常務執行役員、15年住友林業ホームテック代表取締役社長、18年住友林業住宅・建築事業本部長を経て、20年より現職

写真＝川田 雅宏

木の循環で脱炭素社会の実現へ

環境価値と社会価値、経済価値を一体で高めながら、ネイチャーポジティブ経営を推進していく。森林のCO₂吸収から木造建築の炭素固定まで、ウッドサイクルの拡大が成長を支える。

——2年目に入った中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」の進捗を教えてください。

光吉 長期ビジョン「Mission TREEING 2030」で掲げた方向性は変わっていません。事業活動を通じて、地球環境への価値、人と社会への価値、市場経済への価値を同時に提供することが基本です。2025年12月期はPhase 2の初年度でした。売上

高は2兆2676億円と増収でしたが、米国住宅事業で販売戸数の減少や利益率低下があり、経常利益は1749億円となりました。順風ではありませんが、豪州や国内での住宅事業は堅調で、グローバルでの事業基盤は確実に広がっています。

Phase 2は「飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年」です。足元の市場環境に左右されず、30年に向け

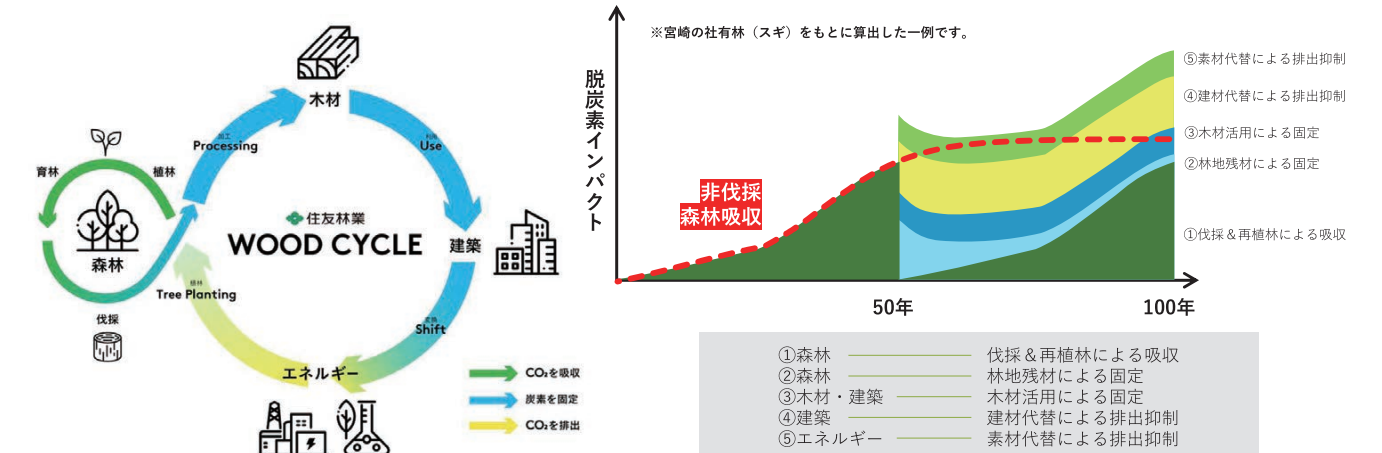
た事業ポートフォリオと経営基盤を強くする期間と位置付けています。——Phase 2では5つの基本方針を掲げています。

光吉 5つの基本方針は「脱炭素化への挑戦」「稼ぐ力の向上」「グローバル展開の深化」「経営基盤の強化」「事業とESGの更なる一体化」です。

木材や森林を事業の根幹に持つ当社にとって、サステナビリティは後

■ 住友林業のWOOD CYCLEで実現する脱炭素社会

木を軸にした住友林業のバリューチェーン → 植林から木材活用までの脱炭素インパクトを可視化



持続的な森林経営を国内外で行い、生産された木材で高品質な製品や建材を製造・流通し、木造建築を促進、余った木質材料をエネルギーとしても利用してウッドサイクルを回す（左）。ウッドサイクルを循環させることによって、吸収・固定・抑制の3つの効果を発揮して大きな脱炭素インパクトを実現する（右）

出所：住友林業

から加えるものではなく、事業そのものに含まれています。森林を育て、木材を使い、建築に炭素を固定し、再植林する「WOOD CYCLE（ウッドサイクル）」の循環を大きくすることが当社の成長そのものです。

だからこそ、ESGの潮流の強弱にかかわらず、方針はブレません。M&A（合併・買収）で事業規模が大きくなった分、ERP（統合基幹業務システム）やCRM（顧客関係管理）の統合、法務・財務・IT（情報技術）人材のグローバルでの育成など、経営基盤の強化を進めています。環境価値を語るだけでなく、収益を生む仕組みに落とし込むことが、事業とESGの一体化につながります。

ウッドサイクルを大きくする

——ウッドサイクルは脱炭素社会の実現にどう貢献するのでしょうか。

光吉 ウッドサイクルは、森林経営から木材・建材の製造・流通、木造建築、木質バイオマス発電までをつ

なぐ、木が軸のバリューチェーンです。脱炭素社会の実現への貢献は3つあります。森林がCO₂を吸収すること。木材や木造建築に炭素を長く固定すること。そして鉄やコンクリート、化石燃料などの代替によってCO₂排出を抑えることです。吸収、固定、抑制を同時に積み上げることで、社会全体の脱炭素型への転換に貢献できます。

重要なのは、単に木を使えばよいという話ではないことです。適切に管理された森林から木材を切り出し、加工し、長く使える建築物にする。そして切った後には植える。この全体設計で、木の価値は脱炭素社会の実現への力になります。

——森林は切らずに残す方がよいという考えもあります。

光吉 全ての森林を同じように扱うべきではありません。保護すべき森林は守る。一方で、経済林は適切に切って植えることで、CO₂を吸収できます。日本のスギを例にすると、

伐採適齢期を過ぎた森林は吸収量が伸びにくくなってきます。伐採して木材として使えば、炭素は建築物に移り、50年、60年と固定されます。そして再植林すれば新たな吸収が始まります。

自然を守ることと、木を使うことは対立しません。保護林と経済林を分け、経済林は伐採して利用し、再造林して循環させます。そこに科学的な管理と長期の視点が必要です。

——ネイチャーポジティブ(自然再興)への関心が高まっています。

光吉 これまで企業の環境経営は脱炭素型への転換、つまりCO₂の吸収や固定が中心でした。ただ、森林の価値はそれだけではありません。生物多様性、水源涵養、土砂災害の防止、地域雇用など、多面的な価値があります。

自然資本を使う企業は、その価値を毀損しないだけでなく、回復させ、高める責任があります。気候変動と生物多様性の喪失は別々の問題では



ありません。森林が劣化すれば、CO₂吸収能力も落ち、水循環も乱れ、地域の暮らしにも影響します。

ウッドサイクルは脱炭素型へ転換に向けた仕組みであると同時に、森林の多面的価値を事業の中で高める仕組みです。ネイチャーポジティブは理念ではなく、経営の前提になりつつあります。

自然資本を財務価値に変える

——自然資本を市場につなぐ取り組みも重要になります。

光吉 住友林業グループの森林アセットマネジメント事業会社である米

イーストウッド・フォレストスは、23年に森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成しました。日本企業10社が参画し、資産規模は約600億円、運用期間は15年の計画です。適切な森林管理を通じて年平均約100万tのCO₂吸収を新たに生み出し、質の高いカーボンクレジットの創出・還元を目指します。

さらに重要なのは、生物多様性や水資源の保全といった自然資本の価値を高める点です。カーボンクレジットだけでなく、森林の公益的機能をどう評価し、投資対象にするかが

次のテーマです。

森林は短期で結果が出る資産ではありません。15年という運用期間を含め、長い時間軸で価値を育てる投資家と組む意味があります。

——自然資本の価値は、どのように企業価値に反映されますか。

光吉 まだ方法論は発展途上ですが、森林が持つCO₂吸収、生物多様性、水源涵養、防災機能などを定量化し、開示や企業価値評価に反映する動きが進みつつあります。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの枠組みも広がっています。森林を保有・管理する



ウッドサイクルの提供価値を高める



ことがコストではなく、将来の価値を生む資産だと市場に示す必要があります。自然資本の価値が見えれば、森林管理への投資が増えます。投資が増えれば、森林の質が高まり、木材利用や雇用にもつながります。

——木造建築の価値は環境だけではありません。

光吉 木造建築は炭素固定の価値だけでなく、人に与える価値も大きくあります。木は熱伝導率が低く、調湿機能もあります。空間としての心地よさ、リラックス効果、ウェルビーイングへの寄与を、感覚だけでなくデータとして示す取り組みを進めています。木造の学校やオフィス、

住宅で、人の健康や生産性にどう影響するか定量化できれば、木造建築は「環境に良い」だけでなく、「人に良い」建築として評価されます。

都市の中で木を使うことは、単なる内装の話ではありません。森林の価値を都市に移し、人が長い時間を過ごす空間に自然の機能を取り込むことです。脱炭素型への転換、健康、快適性を同時に満たす建築が、今後の市場で評価されると見えています。

——建築LCA（ライフサイクルアセスメント）制度が議論されています。

光吉 政府は28年度を目途に、一定規模以上の建築物を対象に、CO₂排出を中心とした建築LCA実施を促

す制度の開始を目指しています。建築物のライフサイクルカーบอนは、資材製造から施工、使用、解体までを含めて評価され、日本でも制度整備が進んでいます。これまで建物のCO₂は使用時の省エネが中心でしたが、今後は資材や施工に伴うエンボデイドカーボン（躯体化炭素）も問われます。食品にカロリー表示があるように、建築物にもCO₂の表示が求められる時代になります。

木造建築は炭素を固定し、他素材の代替による排出抑制も期待できます。見える化が進むほど、木の価値は市場で評価されやすくなります。一方で、評価手法の整備やデータの

信頼性も欠かせません。当社としては、森林、木材、建築、エネルギーを自ら手掛ける強みを生かし、実測に近い形で木の環境価値を示していきます。

世界で広がるウッドサイクル

——世界では地政学リスクやESGへの逆風も強まっています。

光吉 米国では政策動向の変化により、化石燃料やESGを巡る議論に変化が見られます。欧州でも政治の右傾化や自国優先主義の動きがあり、自由貿易を前提にしたグローバル化は曲がり角にあります。中東やウクライナ、東アジアなどでも地政学リスクが高まっています。

そうした中でも、気候変動への対応や住宅の性能向上が後戻りするわけではありません。エネルギー価格や災害リスクが上がるほど、レジリエンス（回復力）の高い住宅、環境負荷の低い建築、安定した木材サプライチェーン（原材料の供給網）の重要性は増します。短期の政治的な情勢と、中長期の社会課題は分けて見なければなりません。

——米トライ・ポイント・ホームズ（TPH）を買収しました。

光吉 TPHは米国で広域に戸建住宅事業を展開する有力ビルダーです。米国は住宅建築の多くが木造で、森林資源も製材の能力もあります。住宅以外でも木造建築への関心は広がっています。政治情勢に関係なく、森林資源を適切に使い、木造建築を広げるという考え方には合理性があります。ウッドサイクルは政策スローガンではなく、資源、産業、暮らしをつなぐ現実的な仕組みです。

日経ESG経営フォーラムが会員企業に取材し、制作したコンテンツです

■ 木造建築でCO₂排出削減に貢献



米テキサス州ダラス近郊の木造7階建てオフィス（左上）、県産材を活用した愛知県立春日井高等学校の1号棟校舎（右上）、木造混構造6階建ての中大規模集合住宅モデルを社宅として活用（左下）、純木造3階建ての東京農業大学の学生寮（右下）
写真＝住友林業提供

——米国市場でどう成長しますか。

光吉 今回の買収で、米国住宅事業は次の段階に入ります。30年の米国住宅供給戸数2万3000戸という目標達成は、TPHが加わったことで現実的になり、さらに上回る販売戸数を目指せます。同社はカリフォルニア州、ネバダ州など、当社が十分に展開できていなかった地域に強みを持ちます。

米国は世界最大級の木造住宅市場です。人口増加と住宅供給不足という構造的な需要があります。一方で、職人不足、人件費上昇、工期長期化という課題もあります。だからこそ、当社が進める高品質の構造用部材の製造から配送、施工まで一貫した体制で提供するFITP（Fully Integrated Turn key Provider）事業の仕組みが重要になります。

住宅供給戸数を増やすだけでなく、木材、部材、施工のサプライチェーンを効率化し、品質と収益性を高める必要があります。規模の拡大

は、ウッドサイクルを米国で深めるための手段です。木材の調達、部材加工、住宅建設を近づければ、コスト、工期、品質の改善につながります。さらに、木造住宅の環境価値を可視化できれば、米国でも新しい競争軸になります。

——30年に向けて、どのような姿を目指しますか。

光吉 長期ビジョンでは森林保有・管理面積100万ha、木材コンビナートでの国産材使用量100万m³、年間住宅供給戸数6万5000戸、経常利益3500億円を掲げています。数字は重要ですが、目的はその先です。

脱炭素社会の実現もネイチャーポジティブも、企業が負担として受け止めるだけでは続きません。事業として成り立ち、投資が集まり、地域に雇用を生み、顧客に選ばれることで、初めて社会への実装が進みます。当社は森と木の価値を経営の中心に置く企業として、その実装を担っていきます。

聞き手：小平 和良（日経ESG事業室長） **E**